

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	公園緑地課	
					担当班	整備班	
					連絡先	078-362-9310	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。						
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。						
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客数が目標値を下回る結果となった。令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新しいイベントを企画するなど、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組む。						
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト (①+③)		17,044千円	17,052千円	16,091千円	16,145千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	62	63	64	65
実績（見込）			80	91	85	(65)	
(単位当たりコスト)			(213 千円)	(187 千円)	(189 千円)	(248 千円)	
達成率（見込）			129.0%	144.4%	(132.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	33,530	23,530	23,530	—
		実績（見込）	5,626	5,979	12,846	(23,530)	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	16.8%	17.8%	(54.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○(令和7年度) ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な落ち込みが見られるものの、利用者数の増加に寄与している。また、利用者満足度は前年度より減少しているが、目標は達成しており、当該事業の効果は高い。		親が安心して小さい子どもを遊ばせながら成長の積極的な支援するというコンセプトのもと、自然環境を活かした体験型学習プログラム等を積極的に展開しており、変化する利用者のニーズにも柔軟に対応出来ている。 その結果、尼崎の森中央緑地の利用者の増加、満足度の向上に寄与し、また当該公園のPRにも繋がっていることから、当該事業の所期の目標は達成されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		尼崎の森中央緑地の指定管理の一貫として本事業を実施することで、日常管理から得られる利用者のニーズをイベント内容に反映することができ、着実かつ効率的な運営が果たせている。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	令和7年度事業終了に向けて、集客数が課題となっている。 集客数が目標に達成するために、以下の取組を行う。 ・ 尼崎市が実施している環境学習「キャナルベース」と連携する。 ・ 森のフェスタ等のイベントチラシの配布対象は現在尼崎市内であるが、今後芦屋市の幼小中にも拡大する。 事業終了後は指定管理者の独自予算による運営にシフトする必要がある。					
価							

事務事業評価調査書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部		
					所管課	公営住宅整備課・住宅政策課		
					担当班	計画班・住宅政策班		
					連絡先	078-230-8458・078-362-3581		
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、公社		
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。							
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた活性化の取組や商業施設等の空き区画活用に対して支援を行う。</p> <p>1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業（住み替え相談窓口の運営） 2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進（明舞まちづくり委員会の開催） 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業</p>							
これまでの改善状況	<p>【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大 ・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大 							
業務フロー	<p>【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社等へ一部（地域の魅力・世代間交流創出事業、明舞団地における再生の促進）委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社）→実績報告（市町・公社）→検査・交付（県）</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		7,093 千円	3,121 千円	6,846 千円	6,810 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	1,657 千円	1,334 千円	1,118 千円	1,291 千円		
		補助金・交付金	5,306 千円	1,787 千円	5,728 千円	5,519 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	130 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,416千円)	(1,614千円)	(3,553千円)	(3,064千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(3,677千円)	(1,507千円)	(3,293千円)	(3,746千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,883 千円	9,396 千円	7,896 千円	6,810 千円		
	執行率（(①/②）×100）		51.1%	33.2%	86.7%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				16,450 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円	
職員給与費 a		14,204 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円			
賞与引当金繰入額 b		1,144 千円	583 千円	800 千円	583 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,102 千円	538 千円	500 千円	538 千円			
総コスト（①+③）		23,543 千円	11,378 千円	15,302 千円	15,530 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	29.0%	29.0%	29.0%
オールドニュータウンの40歳未満人口比率		実績（見込）	—	29.4%	29.0%	(29.0%)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	101.3%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	4
オールドニュータウン商業施設等空き区画新規出店数		実績（見込）	—	—	5	(4)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,060千円)	(3,883千円)	/
		達成率（見込）	—	—	166.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○(有) (兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
改善基準	成果指標の達成率90%未満						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。					兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人が参加している。また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができています。また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					空き区画新規出店数についても、当事業を活用する市町の拡大が図られており、また活用する市町による事業周知が進められることから、今後も増加が見込まれる。
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討						
評価							

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班 活用促進担当	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。						
事業概要	<p>①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する</p> <p>②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。</p> <p>③インスペクション普及事業 一戸建ての既存住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。</p>						
これまでの改善状況	<p>①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を高上げ、耐震性能を要件化 ・令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワークショップ施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町同額補助を要件化、地すべり防止区域等を補助対象区域に追加</p> <p>②古民家再生促進支援事業 ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額 ・令和3年度～：コワーキングスペースに改修する場合に限り、事務機器取得費を補助対象に追加 ・令和6年度～：補助対象を築50年以上から昭和25年の建築基準法施行前に建築されたものに変更</p> <p>③インスペクション普及事業 ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加</p>						
業務フロー	<p>空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p> <p>空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)</p> <p>インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		138,114千円	141,244千円	155,539千円	128,937千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,816千円	3,486千円	3,816千円	4,085千円	
		補助金・交付金	134,105千円	137,330千円	151,050千円	124,503千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	193千円	428千円	673千円	349千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(65,666千円)	(66,608千円)	(75,321千円)	(59,344千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(72,448千円)	(74,636千円)	(80,218千円)	(69,593千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		186,368千円	144,230千円	138,013千円	128,937千円	
	執行率((①/②)×100)		74.1%	97.9%	112.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
		24,675千円	24,771千円	25,368千円	26,160千円		
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円		
総コスト(①+③)		162,789千円	166,015千円	180,907千円	155,097千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 目標	最終目標 【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	(110, 264)	(113, 480)	(116, 696)	(129, 560)
実績（見込）			—	101, 600	102, 650	103, 700	107, 900	
(単位当たりコスト)			—	(2 千円)	(2 千円)	(1 千円)		
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	110	110	110	110	110	
		実績（見込）	88	94	111	(110)	【令和10年度】	
		(単位当たりコスト)	(1, 850 千円)	(1, 766 千円)	(1, 630 千円)	(1, 410 千円)		
		達成率（見込）	80.0%	85.5%	100.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	(有) (兵庫県住生活基本計画終期)					無	
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業の周知は進み、事業実施件数は増加傾向となっており、令和5年度は目標を達成。		事業に関するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進み、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、実施件数は増加傾向にある。			
己	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。		市町の随伴補助についても毎年市町で新たに制度創設がされており、今後も働きかけを続けるとともに、県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、更なる利活用の推進を図る。			
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明 県民のニーズや社会情勢の変化に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討							
	価							

事務事業評価調書

事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市計画課	
					担当班	立地調整担当	
					連絡先	078-362-9296	
開始年度	平成27年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちなか再生協議会	
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣：機運の醸成、協議会設立に向けた合意形成、計画策定等を支援するため専門家を派遣 まちなか再生協議会等運営支援：計画策定や協議会、まちづくり会社の運営等を支援 						
これまでの改善状況	まちなか再生アドバイザー派遣について、派遣期間である5年以内に協議会内でのノウハウが蓄積され、県の支援後も的確に運営されている。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー（AD）派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか再生AD派遣申請書 受理（市町経由）→派遣決定通知書の交付（協議会、市町、AD） ②活動報告書 受理→派遣報償費支払事務 ③派遣結果等報告 受理 ④特例派遣の申出書 受理（市町経由）→承認通知書の交付（協議会等） まちなか再生協議会等運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ①補助金交付申請書 受理（市町経由）→交付決定書の交付（協議会、市町） ②補助金請求書（概算払い、精算払い） 受理→支払事務 ③補助事業実績報告書 受理（市町経由）→額確定通知書の交付（協議会、市町） 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,068千円	3,592千円	1,577千円	2,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,068千円	2,992千円	1,577千円	1,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,000千円	600千円	0千円	750千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,068千円)	(3,592千円)	(1,577千円)	(2,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,000千円	6,500千円	2,750千円	2,250千円	
	執行率（(①/②)×100）		31.7%	55.3%	57.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,450千円	16,514千円	16,912千円	17,440千円		
	職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト（①+③）		21,518千円	20,106千円	18,489千円	19,690千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1	3	4	5
支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数 ※3年度～		実績（見込）	1	3	4	(6)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(21,518千円)	(6,702千円)	(4,622千円)	(3,282千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(120.0%)	
		目標	11	17	22	28	28
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	11	14	14	(16)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,956千円)	(1,436千円)	(1,321千円)	(1,231千円)	
		達成率（見込）	100.0%	82.4%	(63.6%)	(57.1%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	7	7	—	—	7	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	7	7	—	—	【R4年度】
	まちなか再生計画策定件数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※H27年度～	(単位当たりコスト)	(3,074千円)	(2,872千円)	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
実績（見込）		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(R6年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか再生に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・ まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、5つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の初期段階において、商店街やその商圏となる周辺に拠点づくりを行うことで、地域住民に協議会の取組が認知され、まちづくりの機運の高まりに繋がっている。 ・ まちなか再生に取り組む7区域すべてでまちなか再生計画を策定済、うち5区域がまちなか再生事業の認定を行い、5区域において事業を実施。 			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 資力のない協議会の支援を限られた予算の中で実施するにあたり、企画提案の内容を吟味し、より効果が見込める取組に予算を重点的に配分。 ・ 市と密に連携し、市の支援事業も最大限に活用し、県支援を必要最小限に抑えるよう調整。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生を推進していく。 ・ 県政改革方針実施計画に基づき、既指定区域において、現行スキームでのまちなか再生のモデルを示したことから、新規指定は令和3年度で終了し、既指定区域への支援は最長令和6年度までとする。 ・ 県の支援終了後もまちなか再生事業の取組の県内他地区への水平展開を促すため、これまで取組実績等をHPにて公表する。 					

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班 活用促進担当	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。						
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NPO法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	141千円	277千円	25,879千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	119千円	197千円	122千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	25,706千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	22千円	80千円	51千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(193千円)	(11,797千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(141千円)	(84千円)	(14,082千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	34,271千円	28,717千円	25,879千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	0.4%	1.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人
			0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	8,398千円	8,733千円	34,599千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	—	(110,264)	(113,480)	(116,696)	(129,560)
実績（見込）			—	101,600	102,650	103,700	107,900	
（単位当たりコスト）			—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	【令和10年度】	
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）		目標	—	10	20	30	70	
		実績（見込）	—	0	5	(30)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(1,747千円)	(1,153千円)		
		達成率（見込）	—	0.0%	25.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	—	2	4	6	14	
		実績（見込）	—	2	5	(8)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(4,199千円)	(1,747千円)	(4,325千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	125.0%	(133.3%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期)					無	
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度に3地区を特区指定し、令和5年度末には累計5地区を特区指定したため、特区指定地区数の目標を達成した。			各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、「流通又は活用された空家等数」についても、規制緩和による用途変更等の実績により特区指定の効果の発現が認められていることから、今後更に実績が出てくると見込まれる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	引き続き制度の周知に努めるとともに、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。 特区指定の実績を蓄積した上で、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課・建築指導課				
					担当班	住宅政策班・建築指導班				
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施される見込みであるが、一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。									
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。									
これまでの改善状況	○既存住宅省エネ化促進事業 令和6年度～：国の補助制度の変更に伴い、補助率を変更									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		11千円		10,702千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		11千円		10,350千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		352千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(11千円)		(10,702千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		17,249千円		10,702千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		—		0.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		500千円		538千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		8,467千円		19,422千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	40.0%	41.7%
省エネ対策をした一戸建て住宅の割合（参考）34.2%（H30）		実績（見込）	—	—	（40.0%）	（41.7%）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	52	
省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数		実績（見込）	—	—	1	（52）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（8,467千円）	（374千円）	/
		達成率（見込）	—	—	1.9%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○ 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を実施し、制度創設に興味のある市町へ働きかけを行っており、市町において事業創設に向けた検討が行われており、複数の市において事業が創設されている。		各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。					
評価							